

特別会計

特別会計（企業会計を除く。）についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成28年度当初予算を編成しました。

その総額は、1兆4,451億26百万円で、平成27年度当初予算に比べて583億82百万円の減となっています。

各特別会計の予算額は、第7表のとおりです。

会計名	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
					%		%
日本万国博覧会記念公園事業	4,431,677	4,164,983	4,826,041	266,694	106.4	△ 394,364	91.8
就農支援資金等	17,378	19,378	19,378	△ 2,000	89.7	△ 2,000	89.7
流域下水道事業	81,109,855	86,482,948	77,685,454	△ 5,373,093	93.8	3,424,401	104.4
大阪府営住宅事業	132,352,269	139,325,315	140,790,346	△ 6,973,046	95.0	△ 8,438,077	94.0
港湾整備事業	10,474,005	8,823,537	9,053,950	1,650,468	118.7	1,420,055	115.7
関西国際空港関連事業	5,971,695	9,495,464	9,458,694	△ 3,523,769	62.9	△ 3,486,999	63.1
箕面北部丘陵整備事業	5,740,587	10,302,969	9,127,890	△ 4,562,382	55.7	△ 3,387,303	62.9
不動産調達	5,445,681	4,004,283	4,007,593	1,441,398	136.0	1,438,088	135.9
公債管理	1,165,747,490	1,211,465,909	1,214,596,697	△ 45,718,419	96.2	△ 48,849,207	96.0
市町村施設整備資金	17,733,993	14,470,879	17,061,491	3,263,114	122.5	672,502	103.9
証紙収入金整理	10,689,781	10,832,279	10,861,888	△ 142,498	98.7	△ 172,107	98.4
母子父子寡婦福祉資金	1,654,626	1,504,482	1,504,482	150,144	110.0	150,144	110.0
中小企業振興資金	3,701,380	2,560,285	2,398,030	1,141,095	144.6	1,303,350	154.4
沿岸漁業改善資金	39,013	39,019	39,019	△ 6	100.0	△ 6	100.0
林業改善資金	16,370	16,509	16,509	△ 139	99.2	△ 139	99.2
合計	1,445,125,800	1,503,508,239	1,501,447,462	△ 58,382,439	96.1	△ 56,321,662	96.2

■ 日本万国博覧会記念公園事業特別会計

この会計は、日本万国博覧会記念公園を管理運営するために設けられているものです。

平成28年度当初予算は、歳入歳出それぞれ44億32百万円で、27年度当初予算に比べて2億67百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、不動産貸付収入17億19百万円、公園施設使用料10億69百万円です。

また、歳出予算の主なものは、管理費38億42百万円です。

■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき、青年等の就農促進に必要な資金として貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 17 百万円で、27 年度当初予算に比べて 2 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 12 百万円、貸付金元利償還金 5 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、農業改良資金貸付金の国への償還金 8 百万円です。

■ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 811 億 10 百万円で、27 年度当初予算に比べて 53 億 73 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 164 億 51 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 99 億 28 百万円、市町村からの施設維持管理負担金 214 億 57 百万円、借換債等の起債 199 億 34 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための建設費 181 億 47 百万円、維持管理費 234 億 57 百万円、公債管理特別会計への繰出金 354 億 42 百万円です。

■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,323 億 52 百万円で、27 年度当初予算に比べて 69 億 73 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料 376 億 46 百万円、府営住宅債及び借換債の起債 394 億 44 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 152 億 69 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと、地域力向上に向け

たまちづくりの推進を基本的な考え方とした府営住宅の整備 265 億 30 百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理 163 億 74 百万円、公債管理特別会計への繰出金 757 億 91 百万円です。

■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 104 億 74 百万円で、27 年度当初予算に比べて 16 億 50 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入 53 億 10 百万円、財産売却収入 8 億 37 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 27 億 63 百万円、港湾整備事業債等の起債 15 億 41 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南 2 区において、土地利用に必要なインフラ整備を進めるなど、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費 9 億 83 百万円、公債管理特別会計への繰出金 76 億 38 百万円です。

■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 59 億 72 百万円で、27 年度当初予算に比べて 35 億 24 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 30 億 63 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 3 億 10 百万円、借換債の起債 9 億 39 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金等 24 億 45 百万円、公債管理特別会計への繰出金 35 億 19 百万円です。

■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 57 億 41 百万円で、27 年度当初予算に比べて 45 億 62 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 32 億 17 百万円、国庫支出金 10 億 1 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、水と緑の健康都市の整備を図るための建設費 28 億 93 百万円、地域開発事業債の元利償還金 1 億 25 百万円です。

■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 54 億 46 百万円で、27 年度当初予算に比べて 14 億 41 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、不動産売払収入 50 億円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 54 億 43 百万円です。

■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1 兆 1,657 億 47 百万円で、27 年度当初予算に比べて 457 億 18 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 3,211 億 95 百万円、大阪府営住宅事業や流域下水道事業等の特別会計からの繰入金 1,440 億 1 百万円、減債基金からの繰入金 2,534 億 88 百万円、借換債の起債 4,467 億 81 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、流域下水道、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料等 9,228 億 29 百万円、減債基金への積立金 1,999 億 15 百万円です。

■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 177 億 34 百万円で、27 年度当初予算に比べて 32 億 63 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、公債管理特別会計からの繰入金 129 億 71 百万円、貸付金元利償還金 38 億 75 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、公債管理特別会計への繰出金 157 億 31 百万円です。

■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、旅券発給手数料、狩猟税などの収入金を整理するために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 106 億 90 百万円で、27 年度当初予算に比べて 1 億 42 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、証紙売りさばき代金 106 億 90 百万円です。

また、歳出予算は、一般会計繰出金 106 億 90 百万円です。

■ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者のない者で、現に児童を扶養しているもの又は父母のない児童に対し、母子福祉資金及び父子福祉資金の貸付けを行うとともに、扶養する子がすべて満 20 歳に達したことにより母子福祉資金の対象外となった母子又は子どもがなく、かつ、配偶者を失った女子に対し、寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられたもので、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的として、修学資金、就学支度資金、技能習得資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 16 億 55 百万円で、27 年度当初予算に比べて 1 億 50 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 10 億 93 百万円、貸付金元利償還金 5 億 28 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び父子並びに寡婦に対する貸付金 11 億 22 百万円です。

■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営の革新を支援するために、公益財団法人大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業者等が実施する工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 37 億 1 百万円で、27 年度当初予算に比べて 11 億 41 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 13 億 15 百万円、政策融資事業債の起債 11 億円です。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 17 億円、小規模企業者等設備貸与事業等として国から借り入れた資金の一部に係る償還金 9 億 90 百万円、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する中小企業高度化資金貸付金等に係る償還金 7 億 28 百万円です。

■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 39 百万円で、27 年度当初予算に比べて 1 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 14 百万円、貸付金元利償還金 24 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 39 百万円です。

■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 28 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 16 百万円で、27 年度当初予算に比べて 14 万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 13 百万円、貸付金元利償還金 3 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金 16 百万円です。

企業会計

企業会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成28年度当初予算を編成しました。

その総額は、収入が409億71百万円、支出が408億86百万円で、平成27年度当初予算に比べてそれぞれ312億69百万円の増、315億35百万円の増となっています。

各企業会計の予算額は、第8表のとおりです。

会計名	収 入				支 出				
	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	
				%				%	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	703,512	796,213	△ 92,701	88.4	905,853	1,112,094	△ 206,241	81.5
	資本的収支	114,116	401,912	△ 287,796	28.4	229,930	875,002	△ 645,072	26.3
	計	817,628	1,198,125	△ 380,497	68.2	1,135,783	1,987,096	△ 851,313	57.2
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	4,074,968	2,208,849	1,866,119	184.5	3,442,179	1,069,252	2,372,927	321.9
	資本的収支	36,078,000	6,295,000	29,783,000	573.1	36,308,000	6,295,000	30,013,000	576.8
	計	40,152,968	8,503,849	31,649,119	472.2	39,750,179	7,364,252	32,385,927	539.8
合 計	収益的収支	4,778,480	3,005,062	1,773,418	159.0	4,348,032	2,181,346	2,166,686	199.3
	資本的収支	36,192,116	6,696,912	29,495,204	540.4	36,537,930	7,170,002	29,367,928	509.6
	計	40,970,596	9,701,974	31,268,622	422.3	40,885,962	9,351,348	31,534,614	437.2

■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、市場事業収益7億4百万円、市場事業資本的収入1億14百万円で、27年度当初予算に比べてそれぞれ93百万円の減、2億88百万円の減となっています。

また、支出予算額は、市場事業費用9億6百万円、市場事業資本的支出2億30百万円で、27年度当初予算に比べてそれぞれ2億6百万円の減、6億45百万円の減となっています。

■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、まちづくり促進事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、まちづくり促進事業収益 40 億 75 百万円、まちづくり促進事業資本的収入 360 億 78 百万円で、27 年度当初予算に比べてそれぞれ 18 億 66 百万円の増、297 億 83 百万円の増となっています。

また、支出予算額は、まちづくり促進事業費用 34 億 42 百万円、まちづくり促進事業資本的支出 363 億 8 百万円で、27 年度当初予算に比べてそれぞれ 23 億 73 百万円の増、300 億 13 百万円の増となっています。